

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社クリムゾン
【英訳名】	CRYMSON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 姚 健 東京都墨田区亀沢四丁目17番17号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03-5637-0505
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兼 管理本部長 児玉 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号アルカイースト16階（本社）
【電話番号】	03-5637-0505
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兼 管理本部長 児玉 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 累計(会計)期間	第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	1,553,128	799,811	4,911,842
経常損失()(千円)	17,182	84,055	296,539
四半期(当期)純損失()(千円)	42,188	123,824	329,070
持分法を適用した場合の投資損失 ()(千円)	3,482	-	-
資本金(千円)	996,650	-	-
発行済株式総数(株)	24,715	-	-
純資産額(千円)	478,628	99,602	216,951
総資産額(千円)	3,259,991	1,847,096	2,119,030
1株当たり純資産額(円)	19,508.39	3,869.82	8,732.40
1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	1,748.16	5,130.92	13,635.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.4	5.1	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,629	94,732	117,259
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,288	11,463	314,784
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	154,854	93,874	538,468
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	63,154	112,185	99,429
従業員数(人)	147	150	161

(注) 1. 当社は、第27期第3四半期連結会計期間末より可麗美(北京)国際貿易有限公司を新たに連結子会社化し、四半期連結財務諸表を作成しております。第27期第1四半期累計(会計)期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、提出会社の主要な経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第1四半期累計(会計)期間及び第28期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の非連結子会社を閉鎖しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(非連結子会社) Crymson USA INC.	米国 ニューヨーク州	500千米ドル	衣料の 企画・販売	100%	・商品等のマーケットリサーチ ・資金の貸付 ・役員兼任 2名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	150 [32]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は、日働8時間での換算数を[]外数で記載しております。臨時雇用者数については派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	53 [32]
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は、日働8時間での換算数を[]外数で記載しております。臨時雇用者数については派遣社員を除いております。

2. 従業員数が当第1四半期会計期間において19人減少しておりますが、この主な要因は店舗閉鎖等によるものです。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業	487,549	-
小売事業	71,756	-
合計	559,306	-

(注)1.前年同期比については、前第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業	545,814	-
小売事業	169,013	-
ライセンス事業	84,983	-
合計	799,811	-

(注)1.前年同期比については、前第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)ライトオン	168,104	21.0
(株)イトーヨーカ堂	84,462	10.6

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(重要事象等について)

当第1四半期連結累計期間は、日本国内の経済情勢や平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及びその後の原発被害などが影響し、消費者の生活防衛意識の高まりや消費の自粛などによる厳しい環境の中で推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間においても営業損失75,599千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済状況は、中国を中心とするアジア新興国市場の経済成長による輸出拡大や、政府の景気対策による経済効果など緩やかな回復基調をたどりつつあるものの、雇用情勢や所得環境の大幅な改善には至っておりません。加えて、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、国内経済の先行きは一層の不透明感を増しております。

また、当社グループが属しておりますカジュアルウェア市場におきましても、震災やその後の原発被害や関東における計画停電などが影響し、消費者の生活防衛意識の高まりや消費の自粛などにより個人消費は厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、基幹事業であります卸売事業の再強化を重要課題とし、主力ブランドであります「RUSS-K」（ラス・ケー）及び「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）を中心にブランドポートフォリオの見直しや、主力得意先毎の商品提案力強化等の改善を行い販売活動に努めました。小売事業では、アウトレット店舗でのプロパー商品及びキャリア商品の余剰在庫の消化を積極的に行いました。

ライセンス事業では、新たなビジネスモデルの構築を目指しサプライセナー各社との協業を推進してまいりました。

連結子会社である可麗美（北京）国際貿易有限公司におきましては、当第1四半期連結会計期間末における直営店舗数は25店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は799,811千円、営業損失は75,599千円、経常損失は84,055千円、四半期純損失は123,824千円となりました。

（注）当社は、平成23年1月期第3四半期連結会計期間末より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結会計期間の記載は行っておりません。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて271,933千円減少し1,847,096千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて163,680千円減少し1,197,768千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が237,771千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて108,253千円減少し649,328千円となりました。この主な要因は、敷金及び保証金が63,565千円、関係会社長期貸付金が76,732千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて154,584千円減少し1,747,494千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて74,404千円減少し1,706,121千円となりました。この主な要因は、短期借入金が39,092千円、未払金が35,740千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて80,180千円減少し41,373千円となりました。この主な要因は、長期借入金が86,102千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて117,348千円減少し99,602千円となりました。この主な要因は、四半期純損失を123,824千円計上したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて12,756千円増加し、112,185千円となりました。

なお、各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、94,732千円となりました。これは主に、売上債権の減少額が234,964千円あったものの、税金等調整前四半期純損失が121,693千円計上され、たな卸資産の増加額が54,775千円、未払金の減少額が38,076千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、11,463千円となりました。これは主に、店舗閉鎖に伴う敷金及び保証金の回収による収入が14,720千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、93,874千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が39,092千円、長期借入金の返済による支出が54,782千円あったことによるものであります。

(注) 当社は、平成23年1月期第3四半期連結会計期間末より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結会計期間の記載は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 重要事象等についての分析と対応策

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、日本国内の経済情勢や平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及びその後の原発被害などが影響し、消費者の生活防衛意識の高まりや消費の自粛などによる厳しい環境の中で推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間においても営業損失75,599千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、新ブランドの競争力強化を目的に、ブランドポートフォリオの見直しを行います。既存ブランドについて現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、ブランド認知度とブランドロイヤリティを高めることにより収益性を高めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、資金調達的手段も検討中であり、財務体質の改善を進めております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、事業所の閉鎖に伴い以下の設備を除却致しました。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	期末帳簿価額 (千円)	除却年月	従業員数 (名)
PIKO OUTLET大洗店 (茨城県東茨城郡大洗町)	店舗(小売)	-	平成23年4月	-
合計		-	-	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却について、当第1四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	期末帳簿価額 (千円)	除却等の年月
PIKO OUTLETトリアス店 (福岡県糟屋郡久山町)	店舗(小売)	-	平成23年2月
PIKO OUTLET千歳Rera店 (北海道千歳市)	店舗(小売)	-	平成23年3月
合計		-	-

(注) 期末帳簿価額については、減損処理をしているためゼロとなっております。

当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月
本社 (東京都墨田区)	統括業務施設 (全社共通)	15,445	平成23年8月

(注) 1. 本社移転に伴う除却計画であります。

2. 期末帳簿価額については、移転後も使用可能な資産を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	24,715	24,715	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株 制度を採用し ておりません
計	24,715	24,715		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成19年4月25日開催の定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	230(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日から 平成24年4月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,640 資本組入額 61,320
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割(株式無償割当てを含む、株式分割の記載につき以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

(注)2 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算定される。新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり出資金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。)

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注) 3 権利行使の条件は、次のとおりであります。

付与日（平成19年4月27日）から権利確定日（平成21年4月30日）まで継続して勤務していること
対象者は関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位の喪失（死亡した場合を含む）した場合には、新株予約権は失効する。

(注) 4 組織再編成行為に伴う交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の場合においては、残存新株予約権を以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である株式の

数

を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表の新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を必要とする。

ト 新株予約権の取得の条件

下記（注）5に準じて決定する。

(注) 5 新株予約権の取得条項に関する事項

下記に掲げる議案が株主総会で承認された場合（株主総会が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別に定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	24,715	-	996,650	-	1,262,690

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】
当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年1月31日現在で記載しております。

【発行済株式】 平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,133	24,133	-
発行済株式総数	24,715	-	-
総株主の議決権	-	24,133	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株及びそれに係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】 平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社クリムゾン	東京都墨田区亀沢 四丁目17番17号	582	-	582	2.35
計	-	582	-	582	2.35

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月
最高(円)	17,500	38,500	21,200
最低(円)	13,410	10,200	13,020

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前第1四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 前第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フェニックス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,185	99,429
受取手形及び売掛金	3, 4 585,665	3 823,437
たな卸資産	2, 5 315,958	2, 5 263,751
繰延税金資産	4,158	2,811
その他	182,079	174,198
貸倒引当金	2,280	2,179
流動資産合計	1,197,768	1,361,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 118,961	1, 2 128,607
土地	2 132,216	2 132,216
その他(純額)	1 10,024	1 11,764
有形固定資産合計	261,203	272,588
無形固定資産	100,470	108,390
投資その他の資産		
未収還付法人税等	120,365	120,250
その他	182,109	342,335
貸倒引当金	14,819	85,983
投資その他の資産合計	287,655	376,602
固定資産合計	649,328	757,581
資産合計	1,847,096	2,119,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 634,669	643,322
短期借入金	624,203	663,295
1年内返済予定の長期借入金	205,998	174,728
未払金	147,676	183,417
未払法人税等	4,526	17,290
引当金	3,552	1,978
資産除去債務	14,988	-
その他	70,505	96,493
流動負債合計	1,706,121	1,780,525
固定負債		
長期借入金	34,684	120,786
資産除去債務	5,164	-
繰延税金負債	1,524	767
固定負債合計	41,373	121,553
負債合計	1,747,494	1,902,079

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,650	996,650
資本剰余金	1,262,690	1,262,690
利益剰余金	2,052,436	1,928,612
自己株式	81,809	81,809
株主資本合計	125,094	248,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,840	5,240
繰延ヘッジ損益	1,263	3,733
為替換算調整勘定	25,126	29,206
評価・換算差額等合計	31,703	38,179
新株予約権	6,212	6,212
純資産合計	99,602	216,951
負債純資産合計	1,847,096	2,119,030

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
売上高	1,553,128
売上原価	775,052
売上総利益	778,076
販売費及び一般管理費	771,901
営業利益	6,174
営業外収益	
受取利息	31
雑収入	3,518
営業外収益合計	3,549
営業外費用	
支払利息	10,048
為替差損	16,767
その他	90
営業外費用合計	26,906
経常損失 ()	17,182
特別損失	
貸倒引当金繰入額	19,115
その他	206
特別損失合計	19,322
税引前四半期純損失 ()	36,504
法人税、住民税及び事業税	5,683
法人税等合計	5,683
四半期純損失 ()	42,188

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
売上高	799,811
売上原価	483,731
売上総利益	316,079
販売費及び一般管理費	391,679
営業損失()	75,599
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	84
業務受託手数料	2,821
店舗閉鎖益	6,447
その他	627
営業外収益合計	9,995
営業外費用	
支払利息	4,985
為替差損	1,213
持分法による投資損失	1,779
貸倒引当金繰入額	7,037
店舗閉鎖損失	3,300
その他	135
営業外費用合計	18,451
経常損失()	84,055
特別損失	
固定資産除却損	4,053
減損損失	7,698
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,768
貸倒引当金繰入額	2,499
子会社整理損	4,606
その他	9
特別損失合計	37,637
税金等調整前四半期純損失()	121,693
法人税、住民税及び事業税	3,490
法人税等調整額	1,244
法人税等還付税額	115
法人税等合計	2,131
少数株主損益調整前四半期純損失()	123,824
少数株主利益	-
四半期純損失()	123,824

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	36,504
減価償却費	4,376
無形固定資産償却費	10,058
長期前払費用償却額	88
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,235
返品調整引当金の増減額(は減少)	434
受取利息及び受取配当金	31
支払利息	10,048
為替差損益(は益)	295
売上債権の増減額(は増加)	222,501
たな卸資産の増減額(は増加)	31,500
仕入債務の増減額(は減少)	48,297
未払金の増減額(は減少)	122,213
その他	38,229
小計	65,851
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	10,130
法人税等の支払額	19,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	8,789
無形固定資産の取得による支出	263
投資有価証券の取得による支出	299
貸付金の回収による収入	101
その他	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	43,190
長期借入金の返済による支出	111,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,525
現金及び現金同等物の期首残高	190,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,154

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	121,693
減価償却費	3,865
無形固定資産償却費	10,048
長期前払費用償却額	51
減損損失	7,698
子会社整理損	4,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,768
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,637
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,573
受取利息及び受取配当金	99
支払利息	4,985
為替差損益(は益)	3
持分法による投資損益(は益)	1,779
有形固定資産除却損	4,053
売上債権の増減額(は増加)	234,964
たな卸資産の増減額(は増加)	54,775
仕入債務の増減額(は減少)	1,365
未払金の増減額(は減少)	38,076
その他	28,054
小計	116,806
利息及び配当金の受取額	99
利息の支払額	4,677
法人税等の支払額	17,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	432
無形固定資産の取得による支出	2,700
投資有価証券の取得による支出	300
出資金の回収による収入	212
敷金及び保証金の回収による収入	14,720
その他	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	39,092
長期借入金の返済による支出	54,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	434
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,756
現金及び現金同等物の期首残高	99,429

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年2月1日
至平成23年4月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高	112,185
------------------	---------

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年2月1日
至平成23年4月30日)

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、日本国内の経済情勢や平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及びその後の原発被害などが影響し、消費者の生活防衛意識の高まりや消費の自粛などによる厳しい環境の中で推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間においても営業損失75,599千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、新ブランドの競争力強化を目的に、ブランドポートフォリオの見直しを行います。既存ブランドについて現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、ブランド認知度とブランドロイヤリティを高めることにより収益性を高めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、資金調達的手段も検討中であり、財務体質の改善を進めております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を関係者と協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ83千円増加し、税金等調整前四半期純損失は18,852千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,153千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、205,262千円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供されている資産で、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p> <p>3 受取手形割引高 52,212千円</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,307千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> </table> <p>5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">315,108千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,958</td> </tr> </table>	受取手形	4,307千円	支払手形	724千円	商品及び製品	315,108千円	貯蔵品	849	計	315,958	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、224,897千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">108,012千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">132,216</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">242,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,350</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 66,058千円</p> <p>4</p> <p>5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">262,903千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,751</td> </tr> </table>	建物及び構築物	108,012千円	土地	132,216	商品	242,121	計	482,350	商品及び製品	262,903千円	貯蔵品	848	計	263,751
受取手形	4,307千円																								
支払手形	724千円																								
商品及び製品	315,108千円																								
貯蔵品	849																								
計	315,958																								
建物及び構築物	108,012千円																								
土地	132,216																								
商品	242,121																								
計	482,350																								
商品及び製品	262,903千円																								
貯蔵品	848																								
計	263,751																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">152,806千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">149,459</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ使用料</td> <td style="text-align: right;">87,459</td> </tr> <tr> <td>広告販促費</td> <td style="text-align: right;">64,675</td> </tr> </table>	賃借料	152,806千円	給与手当	149,459	ロイヤルティ使用料	87,459	広告販促費	64,675
賃借料	152,806千円							
給与手当	149,459							
ロイヤルティ使用料	87,459							
広告販促費	64,675							

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤルティ使用料</td> <td style="text-align: right;">81,967千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">74,163</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">70,308</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table>	ロイヤルティ使用料	81,967千円	給与手当	74,163	賃借料	70,308	貸倒引当金繰入	100
ロイヤルティ使用料	81,967千円							
給与手当	74,163							
賃借料	70,308							
貸倒引当金繰入	100							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)	
現金及び預金勘定	83,620千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,465
現金及び現金同等物	63,154

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)	
現金及び預金勘定	112,185千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	112,185

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,715株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 582株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第1四半期連結会計期間末残高 6,212千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

前第1四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておらず、かつ、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

前第1四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておらず、かつ、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

前第1四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておらず、かつ、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められませんので、有価証券関係の注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	84,089
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	182,786
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	3,482

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間が適用初年度であるため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 3,869.82円	1株当たり純資産額 8,732.40円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純損失()	1,748.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失()(千円)	42,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	42,188
期中平均株式数(株)	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純損失()	5,130.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失()(千円)	123,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	123,824
期中平均株式数(株)	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないので、リース取引関係の注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月14日

株式会社クリムゾン
取締役会 御中

フェニックス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 生明 真 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 良明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月14日

株式会社クリムゾン
取締役会 御中

フェニックス監査法人

代表社員 公認会計士 生明 真 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森 智広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリムゾン及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結累計期間においても営業損失75,599千円を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。